

豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書

議員名 鵜飼 貞 雄 

28年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告
します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成28年7月11日	東京都 江戸川区役所	「江戸川区立小学校の統合に関する基本方針」について
7月12日	経済産業省内	「地方行政効率化のためのICT導入実例」について

豊明市議事課
28.8.12
分類 . . . 30・10・5・1
可・否・一部否・一時否
第444号 受付

(注) 別紙添付も可能とします。
(注) 本報告書は5年間公開します。

視察報告書

提出者 鵜飼 貞雄

視察期間：平成28年7月11日(月)～7月12日(火)

視察先：東京都江戸川区役所・衆議院議員会館

視察目的：小学校統廃合について先進地である江戸川区での実績を確認することで、今後当市でも施設統廃合を迎えた際に役立てる。

地方行政効率化と、学習環境の最適化を図るため、ICT導入を今後進めるべきか、文部科学省と総務省より話を伺う。

1日目 江戸川区の学校統廃合について



江戸川区役所にて

学校統廃合の背景として、江戸川区は出生数が多く、23区内で唯一統廃合を行っていなかった。しかし、平成22年に実施した人口推計では平成42年にかけて年少人口が減少することが明らかとなり、急速に進行する少子高齢化へ早急に対応する必要が出てきた。

区として、最適な学習環境の整備と資産の有効活用のため、学校統合の検討をはじめ、小規模化した学校のある6つの地域を学校統廃合の対象として示した。

平井と清新町の2地域で学校や地域の関係者を交え、統廃合の具体的な協議を重ねることで、理解を得るよう努めた。

この平井と清新町では町ができた背景が異なり、地域住民の反応も全く違っていた。以下にその特徴を記します。

平井地区の学校統廃合

平井地区は昔から形成された地域で、地元で生まれ育った人が多い。地区内にある3小学校のうち1校は全学年が1学級で、1学級の平均児童数は13人。もう1校も今後児童数が減少する見込みで、この2校を統廃合することにした。

学校を守る会等のグループや運動は起きなかった。これは区と地域住民で何度も協議を重ね、理解を深めた結果であり、昔より区と地域の繋がりや関係性が強いという特徴もあり、学校統廃合に関しては進めやすい状況であった。

しかし、地元の小学校に通い育った保護者が多いため、母校が廃校になる事に対し、廃校に反対したい思いを潜在的に持つ人も多かったようである。

廃校になった小学校は、普通財産として校舎は大学に貸し出し、校庭は公園として整備した。

清新町地域の学校統廃合

この地域はもともと海であった場所で、新興住宅街として造成された。マンション等の集合住宅が多く建ち、人口は急速に増加した地域である。

しかし、出生数も減り、3校中の1校は全学年が1学級で、1学級の平均児童数は11名となっているため、この地域は2校を廃止し、統合新校を設置した。振興住宅街の性質上、統廃合に理解を示す住民は少なく、「少子化は行政が悪い」や「小規模校のモデル校として残すべき」などの声が多かったようです。

まとめ

両地区に共通する点は、どこの学校でもピーク時は児童数1000人を超える大規模校であった。しかし、少子化の影響から児童数、学級数は年々減少し、学校適正配置の基準から、12～18学級の学校を標準規模とするために、12学級を下回る学校から優先的に統廃合の検討を行っている。

また、学校選択制を導入しており、自宅より1.2キロ以内なら学校を選ぶことができ、15パーセントの児童が学校選択しているが、小規模校を選ぶのは3割程度にとどまっている。

いずれにしても統廃合に際しては時間を重ね、慎重に判断する必要がある。

二日目 自治体クラウド推進・業務改革、教育の情報化について

ICT化について

自治体クラウド推進・業務改革について

自治体クラウドの導入により、システム運用経費を3割ほどの削減が期待でき、業務負担の軽減、共通化、標準化を行える。そのため、総務省も導入に伴う人的、費用的な初期負担の軽減や、事業取り組みを加速させるため支援している。岡崎市と豊橋市は、国民健康保険・国民年金・税総合に於いて共同処理事務として業務改善や経費削減のため整理した。その結果、国民健康保険・国民年金システムではイニシャルコストと5年間のランニングコストのトータルで46パーセント削減。税総合システムではトータル45パーセントの削減ができる。

教育の情報化について

教科指導にて情報通信技術を活用することで、分かりやすい奥の深い授業が実現できる。ICT化により多くの人の考えなどを瞬時に共有化したり、一つのことを何度も試行錯誤する事が容易となる。これにより課題解決に向け主体的・協働的・探求的な学びの実現や、個々の能力・特性に応じた学びの実現、地理的環境に左右されない教育の質の確保が期待できる。

まとめ

自治体の業務改革は、基礎体力のない自治体は、なかなか進めることが出来ないのも事実で、コスト削減とのバランスも考え検討する価値はあります。また、学校のICT環境整備や教員のICT活用による指導力の向上は重大な課題である。黒板を併用した板書の重要性も含め導入例を勉強する必要がある。